

平成18年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 クレスコ
 コード番号 4674

(URL <http://www.cresco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 山田 則夫

決算取締役会開催日 平成18年4月24日

米国会計基準採用の有無 無

平成18年4月24日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都



TEL (03) 5769-8011

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,527	(3.7)	564	(3.5)	861	(6.1)
17年3月期	11,116	(0.5)	584	(32.4)	811	(34.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	332	(65.6)	47	53	47	33	3.2	5.9	7.5			
17年3月期	966	(9.2)	140	83	140	69	9.1	5.2	7.3			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 15百万円 17年3月期 214百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 6,510,132株 17年3月期 6,746,399株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	14,080	10,128	71.9	1,547	41			
17年3月期	14,890	10,375	69.7	1,593	69			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 6,530,636株 17年3月期 6,500,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	301	945	217	1,825				
17年3月期	367	290	297	2,686				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	6,500	468	253			
通期	13,600	980	530			

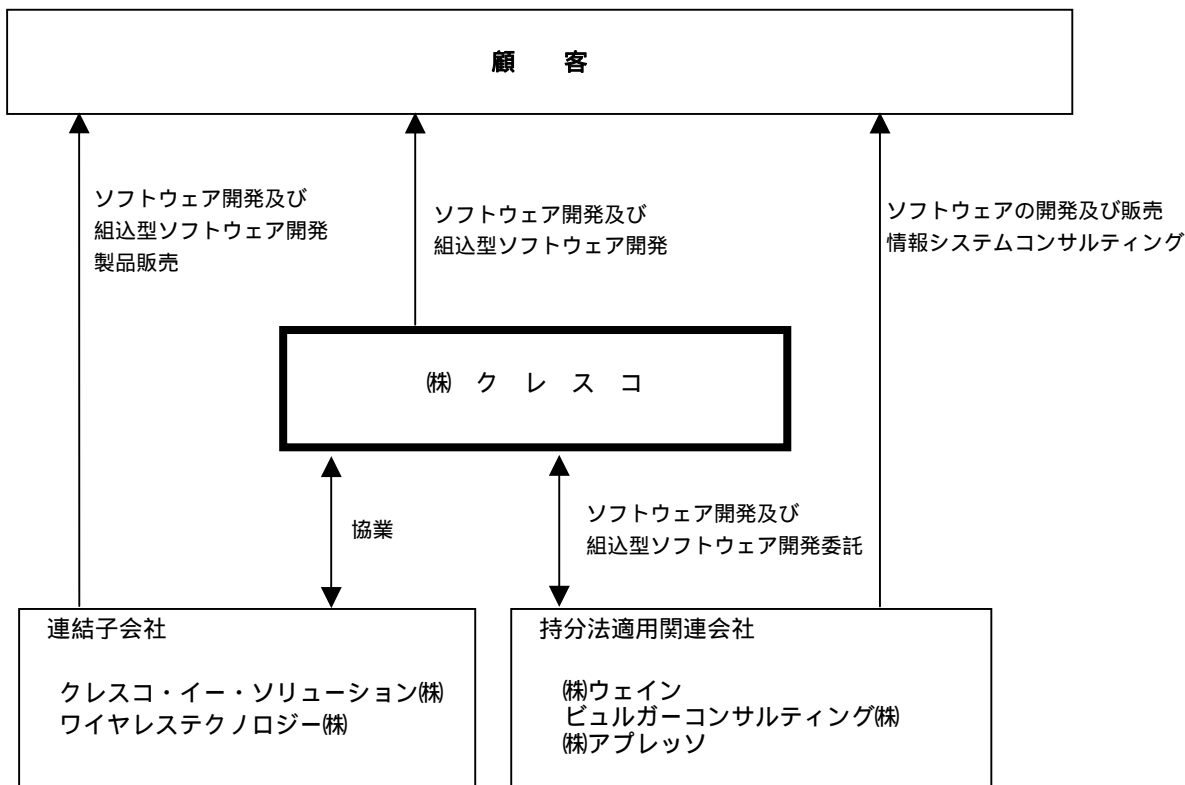
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円20銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

・企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコと子会社2社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200	ERPソリューション事業	97.5	役員の兼務等 有
(連結子会社) ワイヤレステクノロジー(株)	東京都港区	50	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5	当社はbluetooth関連分野に関して協業しております。 役員の兼務等 有
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25	ソフトウェア開発 組込型ソフトウェア開発	30.0	当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼務等 有
(持分法適用関連会社) ビュルガーコンサルティング(株)	東京都中央区	50	情報システムに関するコンサルティング業務	35.0	当社は受託業務の一部であるコンサルティング業務を委託しております。 役員の兼務等 無
(持分法適用関連会社) (株)アプレッソ	東京都文京区	267	ソフトウェアの開発及び販売	45.3	当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼務等 有

(注)平成17年10月に連結子会社ワイヤレステクノロジー(株)を設立いたしました。

・経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指してまいります。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%を継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、中間決算時における予定より1円増配の1株当たり15円とし、中間配当金と合わせて年間で29円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、平成18年5月1日より施行される会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

株主資本当期純利益率 (ROE)	・・・	10%以上
売上高経常利益率	・・・	10%以上
1株当たり当期純利益 (EPS)	・・・	100円以上
売上高及び経常利益成長率	・・・	10%以上

(4) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指してあります。主たる業務はソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務であります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム (ミドルウェア) を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション (業務) システムに関する取り組みを強化するとともに、パッケージソフトウェアなども組入れたソリューションサービスの提供を強化してまいります。その中で企業の業務環境を統合管理するERPシステム開発業務については、子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社において、顧客の拡大及び開発体制の強化を図ってあります。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。携帯電話や通信端末機器などの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのワイヤレスソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提としてあります。

(5) 対処すべき課題

日本経済が堅調に推移し、受注の拡大が見込まれますが、顧客企業にはコスト低減の意欲がなお強い中、受注拡大に伴うエンジニアの不足傾向がさらに顕著となるものと考えます。

このような状況で経営目標を達成するために、以下の課題に対し適切に対応してまいります。

案件個々の収益性の確保

受注活動において、業務量の確保という観点から受注条件の吟味を十分に行うことに重点を移し、収益性の高い案件の受注を目指します。また、高収益の可能性や長期の継続性といったメリットをもたない受注条件のパッシブ・リスクに対して、受注状況などの諸条件を検討し極力排除すべく対応いたします。

逆に十分なメリットを持ったアクティブ・リスクに対して、想定されるリスク・ヘッジを行い、積極的に対応しメリットを享受できるようにいたします。

エンジニアの不足

昨年後半からのエンジニアの不足は今後しばらくは続くものと考えられます。

当社企業グループ全体での新規採用及び中途採用を促進するとともに、パートナー会社（協力会社）との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めてまいります。

また、価格競争力の向上という側面もございますが、関連会社や当社内ローカル開発拠点の利用をさらに促進し、オフショアやローカルでの開発量を増大させます。そのために、コミュニケーション手段向上への投資と、実施時のプロジェクト品質確保のためにオフショア開発マネジメントの徹底を図ってまいります。

情報セキュリティの強化

昨年来W i n n yによる情報漏洩の問題が新聞紙上を賑わせております。当社企業グループにおいてはコンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ・ポリシーをはじめとするセキュリティ関連の施策を実施してまいりました。今後は下記のとおり重点項目を定め実施いたします。

- ・W i n n y等ファイル交換ソフトの社用P Cへの導入の禁止とチェック
- ・P Cなどの紛失または盗難による情報漏洩防止のためのディスク暗号化などの対策の実施
- ・プロジェクト毎のセキュリティ推進計画策定と実施及び検証

プロジェクト品質の向上

当社は平成17年12月22日に、組込型ソフトウェア開発部門であるカーエレクトロニクス統括部において、ソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMM[®]の「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けました。

今後も、CMM[®]をもとに継続的な組織のソフトウェア開発の品質向上と、CMMI[®]も視野に入れた上位レベルの達成を目指していくとともに、より一層の製品・サービスを提供してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

・経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を受けて設備投資が堅調に推移し、個人消費も持ち直しの動きが見えるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。一方では、不安定な国際情勢及び為替の変動、原材料、原油価格の高騰などの先行き懸念もあり、経営環境は不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、顧客の情報化投資に対するコストパフォーマンスや提案内容の差別化要求が一層厳しさを増しており、受注単価については、まだまだデフレ状態から抜け出せない状態にあると言えます。

しかしながら、金融分野における需要が増加するなど、状況はようやく好転しており、企業業績の改善に伴う情報化投資への意欲は全体として高まる傾向を示しております。

このような環境の中、当社企業グループは営業活動を積極的に展開し、主要顧客からの案件掘り起こしや新規顧客の開拓、製品やサービスの品質向上に努めてまいりました。

特に受注の確保を最重要課題とし、営業企画部を中心に受注の拡大に取り組んでまいりましたが、受注競争激化により一部主要顧客からの受注が伸びず、エンドユーザー企業への営業強化により受注高の積上げを図りましたが、期初計画を達成することはできませんでした。ソフトウェア開発では、主力の金融関連分野の受注が増加し、流通・その他分野の好調な売上拡大が公共サービス分野の不振を補い、全体として売上高を伸ばすことができました。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなどの通信システム分野がようやく立ち上がり受注が増加し、デジタル家電などのその他分野も順調に推移したものの、カーエレクトロニクス分野における主要顧客からの受注が遅れ気味であったため、前年同期比では微増の売上高にとどまりました。

一方利益面では、外注費の適正化やプロジェクト収支管理の徹底により利益向上を図りましたが、将来を見据えての採用活動の積極化による販売費及び一般管理費の増加があり、営業利益は前年同期実績を下回りました。また経常利益は、資金効率を意識した運用などにより前年同期実績を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高115億27百万円（前期比3.7%増）、経常利益8億61百万円（前期比6.1%増）、当期純利益3億32百万円（前期比65.6%減）となりました。なお、当期純利益の減少は、主に前期に当社保有のニウス コー株式会社（旧 ニウス株式会社）の株式を一部売却し、12億90百万円を特別利益に計上していたことによります。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は91億97百万円（前期比3.9%増）で全体の79.8%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザー別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が43億59百万円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用したWebシステムの構築が増えております。当期においては、生命保険会社及びクレジットカードや消費者金融といったノンバンク関連からの受注が増加し、前年実績を69百万円上回りました。公共サービス分野においては、保守などの定常的な開発案件が増加傾向にありますが、大型開発案件が終息し新規案件の立ち上がりが遅れているため、前年実績を33百万円下回りました。また、流通・その他分野ではR / 3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを展開する子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社の受注が順調に推移し、前年実績を3億10百万円上回りました。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は23億30百万円（前期比2.9%増）で、全体の20.2%となっております。通信システム分野では、携帯電話や通信端末機器向けの開発が回復傾向にあり前年実績を1億54百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では主要顧客からの受注が遅れ気味に推移しており、前年実績を1億60百万円下回りました。デジタル家電や今後とも成長が期待される無線LANなどのその他分野では、着実に売上高が伸びてきており、前年実績を70百万円上回りました。

セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	増減率(%)
ソフトウェア開発	8,851	9,197	346	3.9
金融関連	4,289	4,359	69	1.6
公共サービス	2,146	2,112	33	1.6
流通・その他	2,415	2,725	310	12.8
組込型ソフトウェア開発	2,265	2,330	65	2.9
通信システム	752	907	154	20.6
カーエレクトロニクス	1,118	958	160	14.3
その他	393	464	70	18.0
合計	11,116	11,527	411	3.7

(2) 次期の見通し

平成18年3月に日本銀行の量的金融緩和政策が解除され、日本経済はデフレを脱却しつつあり、企業の設備投資意欲やM & Aへの意欲は強くなっております。しかし、素材価格の高止まりは最終製品に反映されず企業内で解消されている状況で、企業のコスト低減意識はなお強いものと考えられます。

当社企業グループが属しておりますシステム構築サービスの分野では、金融、通信及び製造業を中心に情報化投資が活発になると見込んでおりますが、価格低減要求とエンジニア不足によるコスト増加が懸念されます。

受注獲得競争は依然厳しいものと考えますが、受注の確保とともに収益性の高い案件の獲得を主眼に、グループ一丸となって、より一層の受注高の拡大を目指してまいります。

なお次期の連結業績予想といたしましては、売上高136億円(前期比18.0%増)、経常利益9億80百万円(前期比13.7%増)、当期純利益5億30百万円(前期比59.4%増)を予定しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億61百万円減少し、18億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億1百万円の収入となりました。

これは、主に法人税等の支払による支出4億33百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が5億55百万円となり、減価償却費2億98百万円の調整が行われたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億45百万円の支出となりました。

これは、主に有価証券の売却による収入23億85百万円、有価証券の償還による収入5億83百万円、投資有価証券の売却による収入63百万円、投資有価証券の償還による収入8億16百万円がありましたが、有価証券の取得による支出28億65百万円、有形固定資産の取得による支出1億75百万円、無形固定資産の取得による支出1億30百万円、投資有価証券の取得による支出15億82百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億17百万円の支出となりました。

これは、主に配当金の支払1億91百万円の支出によるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第14期 平成14年3月期	第15期 平成15年3月期	第16期 平成16年3月期	第17期 平成17年3月期	第18期 平成18年3月期
自己資本比率 (%)	70.6	67.9	67.1	69.7	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.2	33.4	53.9	56.7	66.6
債務償還年数(年)	1.2	0.4	0.1	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.7	135.3	684.3	292.9	165.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ピー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ピー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

区 分	期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		百万円	%	百万円	%
日本アイ・ピー・エム(株)		2,865	25.8	3,078	26.7
連 結 売 上 高		11,116	100.0	11,527	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

赤字プロジェクトの発生について

当社の情報サービス事業部門では、一括請負契約による受託が多く、受注時には利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積以上の作業工数の増大などにより赤字が計上される場合があります。

当社では、赤字プロジェクトの発生を抑制するため、品質監理部において受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積精度の向上、リスク管理の徹底、開発技術方法の整備による高品質の維持など、プロジェクト管理体制を整備、強化して対処しておりますが、多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなどの対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		2,686,735		1,825,366		861,369	
2		2,414,184		2,423,443		9,258	
3		47,532		-		47,532	
4		198,355		141,825		56,529	
5		121,071		141,394		20,322	
6		14,696		170,861		156,165	
7		231,673		186,499		45,174	
8		26,728		39,317		12,588	
9		7,774		-		7,774	
		5,733,202	38.5	4,928,708	35.0	804,494	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	685,278		764,366		79,087	
2	1	123,115		111,185		11,929	
3		916,617		916,617		-	
		1,725,011	11.6	1,792,169	12.7	67,158	
(2) 無形固定資産							
1		5,586		-		5,586	
2		697,114		553,483		143,631	
3		10,774		10,651		122	
		713,475	4.8	564,135	4.0	149,340	
(3) 投資その他の資産							
1	2 3	6,110,012		6,116,090		6,078	
2		252,918		257,913		4,994	
3		218,969		256,197		37,228	
4		2,096		25,299		23,202	
5		180,235		176,030		4,205	
6		45,000		36,450		8,550	
		6,719,232	45.1	6,795,081	48.3	75,848	
		9,157,719	61.5	9,151,385	65.0	6,333	
		14,890,922	100.0	14,080,094	100.0	810,828	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		852,703		820,266		32,436	
2		30,000		30,000		-	
3		40,000		40,000		-	
4		165,727		167,245		1,518	
5		278,825		45,927		232,898	
6		13,061		11,452		1,609	
7		46,861		77,900		31,038	
8		398,321		385,509		12,811	
9		150,475		135,270		15,205	
		1,975,976	13.3	1,713,571	12.2	262,405	
固定負債							
1		250,000		210,000		40,000	
2		112,500		82,500		30,000	
3		427,849		487,799		59,950	
4		140,441		150,966		10,525	
5		170,805		172,010		1,204	
6		1,432,591		1,118,424		314,166	
		2,534,187	17.0	2,221,701	15.8	312,485	
		4,510,164	30.3	3,935,273	28.0	574,891	
(少数株主持分)							
		5,726	0.0	15,992	0.1	10,266	
(資本の部)							
		2,514,875	16.9	2,514,875	17.8	-	
		2,998,808	20.2	2,998,808	21.3	-	
		3,426,698	23.0	3,544,232	25.2	117,534	
		2,505,150	16.8	2,101,049	14.9	404,100	
	4	1,070,501	7.2	1,030,138	7.3	40,362	
		10,375,031	69.7	10,128,828	71.9	246,203	
		14,890,922	100.0	14,080,094	100.0	810,828	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			11,116,439	100.0		11,527,760	100.0		411,321
売上原価			9,411,391	84.7		9,796,149	85.0		384,758
売上総利益			1,705,048	15.3		1,731,611	15.0		26,562
販売費及び一般管理費			1,120,291	10.0		1,167,181	10.1		46,890
営業利益			584,756	5.3		564,429	4.9		20,327
営業外収益									
1 受取利息			18,291			58,972			40,680
2 受取配当金			41,903			62,953			21,050
3 有価証券売却益			49,813			98,008			48,195
4 不動産賃貸収入			194,572			201,955			7,383
5 持分法による投資利益			2,597			-			2,597
6 その他			23,032	3.0		14,205	3.8		8,827
105,883			330,210			436,094			105,883
営業外費用									
1 支払利息			1,186			1,935			748
2 不動産賃貸費用			94,030			117,838			23,808
3 持分法による投資損失			-			15,563			15,563
4 その他			7,788	1.0		3,610	1.2		4,177
35,942			103,005			138,947			35,942
経常利益			811,962	7.3		861,575	7.5		49,613
特別利益									
1 投資有価証券売却益			1,340,376			4,599			1,335,777
2 持分変動利益			2,708			-			2,708
3 貸倒引当金戻入益			-			16,324			16,324
4 その他			3,969	12.1		946	0.2		3,023
1,325,184			1,347,054			21,870			1,325,184
特別損失									
1 固定資産除却損			69,238			9,059			60,178
2 減損損失	1		42,450			-			42,450
3 ソフトウェア評価損			-			60,567			60,567
4 投資有価証券評価損			33,500			-			33,500
5 持分法投資損失			216,899			-			216,899
6 事務所移転費用			68,077			20,283			47,794
7 ソフトウェア開発中止損失			-			168,606			168,606
8 ソフトウェア開発遅延損害賠償金			-			55,000			55,000
9 その他			54,426	4.3		14,025	2.9		40,400
157,050			484,592			327,541			157,050
税金等調整前当期純利益			1,674,424	15.1		555,904	4.8		1,118,519
法人税、住民税及び事業税			631,657			234,220			397,437
法人税等調整額			75,122	6.4		11,328	1.9		86,450
483,888			706,780			222,892			483,888
少数株主利益			1,531	0.0		266	0.0		1,264
当期純利益			966,113	8.7		332,745	2.9		633,367

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,998,808	2,998,808			-
資本剰余金期末残高			2,998,808	2,998,808			-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,644,744	3,426,698			781,953
利益剰余金増加高							
当期純利益		966,113	966,113	332,745	332,745	633,367	633,367
利益剰余金減少高							
1 配当金		169,839		191,901		22,062	
2 役員賞与		14,280		16,000		1,720	
3 自己株式処分差損		40	184,159	7,309	215,211	7,268	31,051
利益剰余金期末残高			3,426,698	3,544,232			117,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,674,424	555,904	1,118,519
2		224,439	298,324	73,885
3		42,450		42,450
4		48,861	12,811	36,050
5		92,313	59,950	32,362
6		6,616	10,525	17,141
7		2,150	16,324	18,474
8		60,195	121,925	61,730
9		49,813	98,008	48,195
10		1,186	1,935	748
11		5,586	5,586	0
12		1,340,376	4,599	1,335,777
13		20,014		20,014
14		69,238	9,059	60,178
15		2,597		2,597
16			15,563	15,563
17		216,899		216,899
18			60,567	60,567
19		33,500		33,500
20		14,800	16,000	1,200
21		148,171	9,258	138,912
22		82,808	56,529	139,337
23		32,383	32,436	53
24		5,078	141,178	136,100
小計		590,502	621,402	30,900
25		59,110	115,142	56,031
26		1,255	1,827	571
27		1,016,117	433,076	583,040
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		367,760	301,641	669,401
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,193,951	2,865,601	1,671,650
2		1,055,067	2,385,156	1,330,088
3		200,500	583,231	382,731
4		203,499	175,604	27,894
5		256,362	130,498	125,863
6		1,187,041	1,582,817	395,775
7		1,681,086	63,557	1,617,528
8			816,811	816,811
9		194,691	39,984	234,676
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		290,491	945,750	1,236,241

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		150,000		150,000
2		7,500	30,000	22,500
3		148,050		148,050
4		40,000	40,000	
5		166	34,677	34,510
6		361,595	1,623	359,971
7			10,000	10,000
8		179,964	191,517	11,553
9		6,318	1,204	7,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		297,161	217,259	79,901
現金及び現金同等物の減少額		374,430	861,369	486,938
現金及び現金同等物の期首残高		3,069,352	2,686,735	382,617
連結子会社の持分法適用関連会社への異動に伴う現金及び現金同等物の減少額		8,186		8,186
現金及び現金同等物の期末残高		2,686,735	1,825,366	861,369

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社</p> <p>なお、株式会社ウェインは平成16年7月に第三者割当増資を行い当社の持分比率が低下したため、平成16年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社</p> <p>なお、ワイヤレステクノロジー株式会社は平成17年10月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ（決算日は6月30日）以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (4) 当社は、株式会社アプレッソの平成16年12月に行った増資に伴う株式の引受けを行い、持分法適用関連会社といたしました。同社への出資額には同社のパッケージソフトウェア製造・販売事業等の将来の効果実現を見込んでおり、多額の投資差額が発生いたしました。 なお、同社の事業等の効果の発現期間を合理的に見積もることが極めて困難であることから、当該投資差額を一括償却し、「持分法投資損失」として特別損失で処理しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 同左 (2) 持分法適用関連会社名 同左 (3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="662 1361 954 1422"> <tr> <td>建物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	3～30年	工具器具備品	4～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1109 1361 1401 1422"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	3～39年	工具器具備品	2～20年
建物	3～30年									
工具器具備品	4～20年									
建物	3～39年									
工具器具備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は42,450千円減少しております。なお、減損損失額については当該各資産の金額より直接控除しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」(前連結会計年度 7,088千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,634千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(取次ぎ取引に関する会計処理)</p> <p>「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)に基づき、顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っておりましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当連結会計年度より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ848,952千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 445,001千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 501,789千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 239,469千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 231,406千円
4 自己株式の数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 808,014株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,308,054株であります。	3 消費貸借契約により貸し付けている株式が「投資有価証券」に685,000千円含まれております。 4 自己株式の数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 777,418株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,308,054株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円	—————
場所	用途	種類	減損損失額												
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円												
		土地	38,424千円												
合 計			42,450千円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,686,735千円	現金及び預金 1,825,366千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,686,735千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,825,366千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 2,160千円 (減価償却費相当額) (注)減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	-
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,524千円 1年超 2,189 <u>計 4,713千円</u>	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,189千円 1年超 - <u>計 2,189千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
47,532	2,242

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	289,497	4,624,675	4,335,177
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	201,720	207,022	5,301
	その他			
(3) その他	122,469	127,295	4,825	
	小計	613,686	4,958,992	4,345,305
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	197,490	131,806	65,684
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	204,098	181,306	22,791
	その他			
(3) その他	162,699	151,888	10,811	
	小計	564,287	465,000	99,287
	合計	1,177,974	5,423,992	4,246,017

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては該当するものではありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,478,047	1,340,376	78
(2) その他	203,038		19,936
合計	1,681,086	1,340,376	20,014

4 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	446,550

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損33,500千円を計上しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,565	3,695,425	3,652,859
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	201,231	205,830	4,598
	その他	100,344	100,966	622
	(3) その他	226,280	253,999	27,719
	小計	570,420	4,256,220	3,685,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	439,382	354,783	84,599
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	604,230	568,050	36,179
	(3) その他	250,500	246,580	3,920
	小計	1,294,112	1,169,413	124,698
	合計	1,864,533	5,425,634	3,561,101

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては該当するものではありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,745	705	-
(2) その他	57,812	3,893	-
合計	63,557	4,599	-

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	359,050
(2) 社債	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。 この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることになっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>533,815千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>130,969</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>402,845</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>36,102</td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td><td>366,742</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>61,106</td></tr><tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>427,849千円</td></tr></table>	退職給付債務	533,815千円	年金資産	130,969	未積立退職給付債務(+)	402,845	未認識数理計算上の差異	36,102	連結貸借対照表計上額純額(+)	366,742	前払年金費用	61,106	退職給付引当金(-)	427,849千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>594,442千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>176,251</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>418,190</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>9,678</td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td><td>408,511</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>79,288</td></tr><tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>487,799千円</td></tr></table>	退職給付債務	594,442千円	年金資産	176,251	未積立退職給付債務(+)	418,190	未認識数理計算上の差異	9,678	連結貸借対照表計上額純額(+)	408,511	前払年金費用	79,288	退職給付引当金(-)	487,799千円
退職給付債務	533,815千円																												
年金資産	130,969																												
未積立退職給付債務(+)	402,845																												
未認識数理計算上の差異	36,102																												
連結貸借対照表計上額純額(+)	366,742																												
前払年金費用	61,106																												
退職給付引当金(-)	427,849千円																												
退職給付債務	594,442千円																												
年金資産	176,251																												
未積立退職給付債務(+)	418,190																												
未認識数理計算上の差異	9,678																												
連結貸借対照表計上額純額(+)	408,511																												
前払年金費用	79,288																												
退職給付引当金(-)	487,799千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>80,256千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>11,654</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>1,646</td></tr><tr><td>数理計算上の差異</td><td>16,621</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>14,038</td></tr><tr><td>退職給付費用(+ + + +)</td><td>120,923千円</td></tr></table>	勤務費用	80,256千円	利息費用	11,654	期待運用収益	1,646	数理計算上の差異	16,621	会計基準変更時差異の費用処理額	14,038	退職給付費用(+ + + +)	120,923千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>92,398千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>13,345</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>1,965</td></tr><tr><td>数理計算上の差異</td><td>3,531</td></tr><tr><td>退職給付費用(+ + + +)</td><td>107,309千円</td></tr></table>	勤務費用	92,398千円	利息費用	13,345	期待運用収益	1,965	数理計算上の差異	3,531	退職給付費用(+ + + +)	107,309千円						
勤務費用	80,256千円																												
利息費用	11,654																												
期待運用収益	1,646																												
数理計算上の差異	16,621																												
会計基準変更時差異の費用処理額	14,038																												
退職給付費用(+ + + +)	120,923千円																												
勤務費用	92,398千円																												
利息費用	13,345																												
期待運用収益	1,965																												
数理計算上の差異	3,531																												
退職給付費用(+ + + +)	107,309千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr></table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr></table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年								
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	1.5%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
会計基準変更時差異の処理年数	5年																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	1.5%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
会計基準変更時差異の処理年数	5年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">163,311千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">29,983</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">231,673千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">57,581千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,613</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168,655</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">96,576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">405,738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,096千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 233,769千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">47,986千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,740,867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,475</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">405,738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,432,591千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 1,432,591千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 1,198,821千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	163,311千円	未払事業税否認	29,983	その他	38,377	計	231,673千円	役員退職慰労引当金否認	57,581千円	一括償却資産損金算入限度超過額	14,613	退職給付引当金損金算入限度超過額	168,655	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	18,450	投資有価証券評価損否認	96,576	その他	38,175	繰延税金負債(固定)との相殺	405,738	計	2,096千円	固定負債		プログラム等準備金	47,986千円	有価証券評価差額金	1,740,867	その他	49,475	繰延税金資産(固定)との相殺	405,738	計	1,432,591千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157,812千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">15,712</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,918</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">186,499千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,896千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,021</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">199,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24,832</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,944</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">91,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">429,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,299千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 211,798千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">5,347千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">39,326千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,460,051</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">429,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,118,424千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 1,118,424千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 906,626千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	157,812千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	15,712	未払事業税否認	3,402	その他	14,918	繰延税金負債(流動)との相殺	5,347	計	186,499千円	役員退職慰労引当金否認	61,896千円	一括償却資産損金算入限度超過額	18,021	退職給付引当金損金算入限度超過額	199,997	ソフトウェア評価損否認	24,832	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	14,944	投資有価証券評価損否認	91,930	その他	29,820	繰延税金負債(固定)との相殺	429,928	計	25,299千円	未収事業税	5,347千円	繰延税金資産(流動)との相殺	5,347	計	千円	プログラム等準備金	39,326千円	有価証券評価差額金	1,460,051	その他	48,975	繰延税金資産(固定)との相殺	429,928	計	1,118,424千円
賞与引当金損金算入限度超過額	163,311千円																																																																																						
未払事業税否認	29,983																																																																																						
その他	38,377																																																																																						
計	231,673千円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	57,581千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	14,613																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	168,655																																																																																						
会員権評価損否認	13,783																																																																																						
会員権貸倒引当金否認	18,450																																																																																						
投資有価証券評価損否認	96,576																																																																																						
その他	38,175																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	405,738																																																																																						
計	2,096千円																																																																																						
固定負債																																																																																							
プログラム等準備金	47,986千円																																																																																						
有価証券評価差額金	1,740,867																																																																																						
その他	49,475																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	405,738																																																																																						
計	1,432,591千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	157,812千円																																																																																						
賞与引当金に係る法定福利費否認	15,712																																																																																						
未払事業税否認	3,402																																																																																						
その他	14,918																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	5,347																																																																																						
計	186,499千円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	61,896千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	18,021																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	199,997																																																																																						
ソフトウェア評価損否認	24,832																																																																																						
会員権評価損否認	13,783																																																																																						
会員権貸倒引当金否認	14,944																																																																																						
投資有価証券評価損否認	91,930																																																																																						
その他	29,820																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	429,928																																																																																						
計	25,299千円																																																																																						
未収事業税	5,347千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	5,347																																																																																						
計	千円																																																																																						
プログラム等準備金	39,326千円																																																																																						
有価証券評価差額金	1,460,051																																																																																						
その他	48,975																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	429,928																																																																																						
計	1,118,424千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">42.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.6	IT投資促進税制適用による税額控除	4.1	受取配当金の益金不算入	0.5	持分法投資損失	5.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">40.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.7	IT投資促進税制適用による税額控除	1.6	受取配当金の益金不算入	2.3	持分法投資損失	1.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																																						
IT投資促進税制適用による税額控除	4.1																																																																																						
受取配当金の益金不算入	0.5																																																																																						
持分法投資損失	5.2																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																						
住民税均等割	1.7																																																																																						
IT投資促進税制適用による税額控除	1.6																																																																																						
受取配当金の益金不算入	2.3																																																																																						
持分法投資損失	1.2																																																																																						
その他	1.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																																																																						

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型ソフトウ ェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,851,172	2,265,266	11,116,439		11,116,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,851,172	2,265,266	11,116,439		11,116,439
営業費用	7,928,709	1,948,502	9,877,211	654,471	10,531,683
営業利益	922,463	316,764	1,239,227	(654,471)	584,756
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,132,272	807,265	3,939,537	10,951,384	14,890,922
減価償却費	132,450	45,114	177,564	46,874	224,439
資本的支出	288,220	87,971	376,192	82,046	458,239

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	654,471	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	10,781,787	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型ソフトウ ェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,197,395	2,330,365	11,527,760		11,527,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,388		9,388	(9,388)	
計	9,206,783	2,330,365	11,537,149	(9,388)	11,527,760
営業費用	8,218,493	2,139,769	10,358,262	605,068	10,963,331
営業利益	988,290	190,595	1,178,886	(614,456)	564,429
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,004,942	798,868	3,803,810	10,276,283	14,080,094
減価償却費	193,326	48,884	242,211	56,113	298,324
資本的支出	145,947	38,796	184,744	106,612	291,356

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	610,102	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	10,289,036	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(部門別売上高・受注高及び受注残高)

部門別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
情報サービス					
ソフトウェア開発	8,851,172	79.6	9,197,395	79.8	346,223
組込型ソフトウェア開発	2,265,266	20.4	2,330,365	20.2	65,098
合計	11,116,439	100.0	11,527,760	100.0	411,321

受注高及び受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス				
ソフトウェア開発	8,914,226	1,670,866	9,272,440	1,745,910
組込型ソフトウェア開発	2,164,033	324,810	2,410,874	405,319
合計	11,078,259	1,995,676	11,683,315	2,151,230

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<hr/>	<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成18年3月9日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な業務内容 企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービスの提供</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年4月3日</p> <p>(4) 資本金 50,000千円</p> <p>(5) 持株割合 90%</p> <p>(6) 発行済株式数 1,000株</p>